

規制改革推進に関する答申骨子

令和2年6月22日
規制改革推進会議

I 総論

1. はじめに
2. 規制改革を巡る情勢と会議の役割
3. 審議経過
 - (1) 審議テーマの決定と審議体制
 - (2) 規制改革実施計画のフォローアップ
 - (3) 規制改革ホットラインにおける提案受付
4. 本答申の実現に向けて
5. 次のステップへ

II 各分野における規制改革の推進

1. 成長戦略分野
 - (1) デジタル時代の規制・制度のあり方
 - (2) デジタル技術の進展を踏まえた規制の総点検
 - ア 各インフラ施設の維持管理における新技術・データ利用促進のための環境整備
 - イ インフラメンテナンスにおけるドローン利活用に向けた環境整備
 - ウ 遠隔監視技術の活用による大型浄化槽の保守点検頻度緩和
 - (3) データ駆動型社会に向けた情報の整備・連携・オープン化
 - ア 交通分野におけるデータ活用の促進
 - イ 不動産関連市場の活性化に向けたデータの整備・連携
 - ウ スマートメーターのデータ活用による新たな付加価値創造
 - エ データ駆動型社会に即した個人情報利活用
 - (4) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための株主総会の在り方について
 - (5) 書面規制、押印、対面規制の見直し
2. 雇用・人づくり分野
 - (1) イノベーション人材育成の環境整備
 - (2) 大学等における多様なリカレント講座の開発促進
 - (3) 雇用類似の働き方(フリーランス等)に関する相談窓口充実等の環境整備
 - (4) 企業とのマッチングや留学生の就労支援等による外国人材の受入れ推進
 - (5) 高校生の就職支援
 - (6) 保育における待機児童対策協議会の活用等
 - (7) 男性の育児休業取得促進に向けたルール整備等の検討
 - (8) 福祉及び介護施設における看護師の日雇派遣に関する検討
 - (9) 雇用ルール(無期転換ルール)の周知

- (10) 時間外・休日労働に関する協定等の届出における電子申請の推進
- (11) 重点的にフォローアップに取り組んだ事項
 - ア 最新技術を活用した世界最先端の質の高い教育の実現に向けた工程表取りまとめ
 - イ 学校のICT環境整備に向けた取組状況等
 - ウ 高校生の就職の在り方の検討と支援の強化
 - エ 福祉及び介護施設における看護師の日雇い派遣に関するニーズの実態調査と公表

3. 投資等分野

- (1) フィンテックによる顧客利便性の向上
- (2) 自動運転の実装に向けた環境整備
- (3) 多様な移動ニーズを満たすマイクロモビリティについて
- (4) タクシーの利便性向上
- (5) 電波・通信制度改革
- (6) 放送を巡る規制改革
- (7) スタートアップを促す環境整備
- (8) 老朽化や被災した区分所有建物の再生の円滑化
- (9) 水素スタンド関連規制の見直しについて
- (10) 重点的にフォローアップに取り組んだ事項
 - ア 電波制度改革
 - イ 放送を巡る規制改革

4. 医療・介護分野

- (1) 医療・介護関係職のタスクシフト
- (2) 介護サービスの生産性向上
- (3) 一般用医薬品（スイッチOTC）選択肢の拡大
- (4) 医療等分野におけるデータ利活用の促進
- (5) 社会保険診療報酬支払基金に関する見直し
- (6) 重点的にフォローアップに取り組んだ事項
 - ア 医療等分野におけるデータ利活用の促進
 - イ オンライン医療の普及促進
 - ウ 社会保険診療報酬支払基金に関する見直し
 - エ 日本医療研究開発機構の研究開発に係る各種手続の簡素化

5. 農林水産分野

- (1) 若者の農業参入等に関する課題について
- (2) 農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化
- (3) 農業用施設の建設に係る規制の見直しについて
- (4) スマート農業の普及促進
- (5) 農協改革の着実な推進
- (6) 農産物検査の見直し

- (7) 畜舎に関する規制の見直し
- (8) 改正漁業法の制度運用
- (9) 水産物及び漁業生産資材の流通に関する総点検
- (10) 漁獲証明制度の創設について
- (11) 魚病対策の迅速化に向けた取組

6. デジタルガバメント分野

- (1) 行政手続コスト 20%削減等
 - ア 商業登記等
 - イ 行政への入札・契約に関する手続
 - ウ 保育所入所時の就労証明書作成手続の負担軽減
 - エ 個人事業主の事業承継時の手続簡素化
 - オ 地方公共団体における書式・様式の改善
 - (2) 新たな取組
 - ア 行政手続における書面規制・押印、対面規制の抜本的な見直し
 - イ 個別分野におけるオンライン利用率の大胆な引上げ
 - ウ オンライン利用率を大胆に引き上げるための環境整備
 - エ 地方公共団体のデジタル化
- (別紙) 行政手続コスト削減の取組結果取りまとめ

(参考資料1) 規制改革推進会議委員及び専門委員名簿

(参考資料2) 規制改革推進会議及びワーキング・グループの審議経過

(参考資料3) デジタル時代の規制・制度について (令和2年6月22日規制改革推進会議決定)